

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：10104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2016

課題番号：23530400

研究課題名(和文) 暴利商人と経済制度 - 1918年から1948年までのポーランド経済とマイノリティ

研究課題名(英文) "Profiteers" and economic systems in Poland in the years 1918-1948

研究代表者

松家 仁 (MATSUKA, Jin)

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：50255585

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、第一次大戦直後から第二次大戦後にかけてのポーランドで導入されたさまざまな経済制度が、ポーランド人および当時数多く居住していたユダヤ人・ドイツ人の社会経済生活に及ぼした影響の分析を通じて、経済と民族問題の関係を解明するものである。

本研究では例えば、1929年の世界恐慌とそれに対する社会経済政策的な対応が、ポーランドのクラクフ市で活動していたポーランド人とユダヤ人の製パン業者たちの間の関係を悪化させた過程が明らかにされた。

研究成果の概要(英文)：This study program analyzes the relationship between the economy and ethnic problems in Poland in the years 1918-1948. Influences of various economic systems historically introduced by the different administrative authorities, have been investigated from the viewpoint of the socioeconomic life of Jews, Germans who lived then in Poland, and the Polish.

This study also elucidates the deterioration process of the relationship between the Polish and Jewish bakers in Interwar Krakow and shows the intensification of this process not only by the crisis directly caused by the Great Depression, but also by the economic regulations implemented as the measures to mitigate the adverse effects of the economic crisis.

研究分野：経済史

キーワード：国際研究者交流 ポーランド共和国

### 1. 研究開始当初の背景

「暴利商人と経済制度」という本研究の課題は、これまでのポーランド経済史研究において、その内容が民族問題に関連していること、そして社会主義時代には、経済統制への批判自体が難しいテーマであったことなどを理由に、その研究はもっぱら 1989 年の体制転換以降、民族問題の再検討という視点から、社会的な研究が積極的に行われるようになった。

また日本でも近年、戦間期ポーランド経済史の研究としてさまざまな課題について多くの研究が積み重ねられてきた。

しかし一次資料に基づいた研究という観点からすると、残された課題が依然として数多く存在しており、特にポーランド側の研究における社会主義時代の研究のバイアスを把握するためにも、一次資料や当時の新聞・雑誌に基づき、着実に時間をかけて研究する必要があった。

ちなみに、本研究テーマを提案した 6 年前の段階では、戦間期の新聞・雑誌に関して、今日ほど多くがネットで公表されておらず、休暇中の長期での現地滞在がきわめて重要であった(この点については、研究の方法のところで改めて触れる)。

### 2. 研究の目的

本研究については、研究計画書で示したように、複数の制度が国境を隔てて存在している境界領域における民族問題を、社会経済史的な視点から分析することを目的としていた。具体的には、第一次大戦以降から社会主義体制の確立にいたるまでのポーランド内部のドイツ人・ユダヤ人マイノリティに関して、個別業種(製パン業など)におけるその民族の立場に応じた社会経済活動を通して考察することが重要となる。

また本研究は、ポーランド内部における激しい民族対立が、どのような経路をたどって、第二次大戦におけるホロコースト、そしてドイツ人によるポーランド人への残虐な取扱いを引き起こしたのか、その論理を究明することを目指した。すなわち東欧ユダヤ人問題やドイツ人マイノリティ問題を、そのスパン・空間をより広範にかつ具体的に展開することにより、国際的なコンテクストから検討することがその課題となった。

### 3. 研究の方法

従って、すでに 1 の「研究開始当初の背景」で述べたように、本研究においては、ポーランドの各地の文書館の所蔵する一次資料および図書館の所蔵する日刊紙・専門誌など広範な文献を調査することが、本論の課題の実現において不可欠となった。

それゆえ、以下の研究成果で示すように、クラクフ、ワルシャワ、ポズナン、トルン、ブィドゴシチそしてカトヴィツェの各国立文書館での未刊行資料の収集が本論の研究

方法において最も重要な作業となった。

またワルシャワ、クラクフ、ポズナンなどの主要図書館での新聞・雑誌資料収集もきわめて有意義であったが、本研究を遂行している 6 年間に、新聞・雑誌のインターネット公開が急激に進み、かつ図書館での文献撮影が許可される場合も多くなったため、マイクロフィルムの作成は不要となり、研究機関の後半には、文書館での資料収集が作業の中心となった。

また本研究期間中に、JSPS の海外特定国派遣(ポーランド)の奨学金を得ることとなったため、その課題である旧プロイセン領のドイツ人問題に対象を限定する研究と本研究を並行して進めることとなった。

ちなみに本研究は、国際学术交流をもその課題の一部としており、学会報告などへの参加に関しては、上記の奨学金の枠内でのポーランド滞在中に、ポーランド側からの指示で行ったものもある。それゆえこのような指示に基づく研究の一部は、海外特定国派遣による研究成果と重なっている。

### 4. 研究成果

平成 23 年度は、平成 23 年 8 月末から 9 月中旬および平成 24 年度 3 月中旬の二度にわたって、ポーランド共和国に出張し、戦間期ポーランド経済とマイノリティという研究課題に関連する文書館所蔵資料および刊行資料(日刊紙・雑誌など)の閲覧・分析を行った。

平成 23 年 8 月末から 9 月までの出張においては、ポーランド南部の最重要都市クラクフにあり、国内で 2 番目の規模を誇るポーランド国立ヤギェウォ図書館および国立文書館・クラクフ(現在のクラクフ国民文書館)を訪問した。前者では主にクラクフにおいて戦間期に刊行されていたポーランド語日刊新聞を閲覧し、重要記事の閲覧・複写を行った。またそれと並行して、後者の国立文書館・クラクフでは、クラクフ県庁の食糧配給に関する部局(県価格調査委員会・食肉供給関係ファイルおよび製粉所管理に関する官庁)の行政資料の閲覧・メモを行った。平成 24 年 3 月のポーランド訪問においては、ワルシャワに滞在し、ポーランド最大の国立大学図書館であるワルシャワ大学図書館において、ワルシャワで戦間期刊行されていたポーランド語日刊紙およびイディッシュ語の専門雑誌の閲覧・複写を行った。それと同時に、ポーランド現代史の最重要文書館である近現代史文書館を訪問し、同じく戦間期のポーランド外務省関係ファイルおよび内閣議事録に関する資料収集を行った。

平成 24 年度は、史料不足が明らかになったため、平成 25 年 3 月から 4 月にかけてポーランド共和国ポズナンに出張し、ポズナンのアダム・ミツキェヴィッチ大学総合図書館および国立文書館ポズナンで資料調査を行

った。前者では戦間期ポーランドの日刊紙のマイクロフィルムのチェックを行い、これまでの調査で不足していた記事の追補につとめた。

また後者においては、当館所蔵の、ポズナン市政資料、ポズナン郡庁およびポズナン商工会などの戦間期ポーランドにおける社会経済史資料の収集に務め、第一次大戦直後（1919年）から戦間期（～1939年まで）の商業活動について、多面的な理解が可能な資料を発見できた。

またそれ以外の期間に関しては引き続き前年度に調査した資料の分析を行った。具体的にはクラクフの同職組合議事録文書の整理・読解、およびワルシャワで収集した日刊紙の読みなおし、さらにワルシャワの近現代史文書館で収集した資料の調査・翻訳、論文へのまとめ直しを行った。

平成25年度前半は、前年度末からのポーランド共和国ポズナンなどでの資料収集調査旅行から帰国し（4月6日）、その際収集した文献・資料の整理・解読を行った。また前年度から継続している「戦間期ポーランド製パン業におけるユダヤ人問題（1924-1939）」の執筆に取り組んだ。

平成25年度後半には、平成26年9月17～21日にポーランドで開催される学会、「第19回全国ポーランド歴史家大会」（シュチエチン）への参加を打診された（この報告については、平成28年度のところで触れる）。この発表は本研究の前提を構成する第一次大戦と戦間期を繋げる点で有益であった。

平成26年度は、10月より日本学術振興会・海外特定国派遣に基づく海外研修のため、ポーランド科学アカデミー歴史学研究所ポーランドドイツ関係史およびドイツ史研究室（ポズナン）において研究に従事した。本研究と上記の海外研修はドイツ人マイノリティ問題という点で重なっており、そのため本研究の資料収集においても大きな進展が見られた。

上記の海外研修実施のための準備が9月にずれこんだため、平成27年度の節で述べた第19回全国ポーランド歴史家大会の「ポーランド人が20世紀の世界大戦をいかに経験したか」部会での学会報告（9月19日予定）への参加が書面報告となってしまった。

この報告「第一次大戦におけるポズナン及びドイツ占領地における配給政策」（および平成27年度で言及する論文）の内容は、配給政策という観点から、本研究の前提である第一次大戦期のドイツ占領下の都市住民の経験を取り上げたものである。すなわち、旧ロシア領でもドイツに占領された地域において導入された政策は、ドイツ内地に属していた旧プロイセン領との多くの類似点があったが、主に次の二点において異なっていた。すなわち、(1)都市を中心に居住するユダヤ

人など少数民族に対し画一的な制度が導入できなかったことに加えて、(2)食糧配給の基準が極めて低く、さらに現地の与えられた権限が極めて小さかったことが挙げられる。

例えばワルシャワでは、1916年8月に「食糧問題および投機撲滅委員会」が設置されたが、その活動報告書によれば、「数か月間委員会を指導したが、現在の状況では、投機との戦いも適切な都市配給も、円と同面積の四角形を計算すること（不可能なことの暗喩）よりも解決不能な課題に属する」と嘆くような状況にあり、1917年10月に委員会自体が廃止された。

そして結論では、戦間期ポーランドへの直接的な影響について、第一次大戦期の経験が否定的なものとして継承されたことが挙げられている。さらに戦間期ポーランドの最初の段階で、都市自治体が直面していた危機、そして多様な民族からなる諸都市における統制への不満が、暴利商人への不満という形で都市住民の間で広まっていたことも重要である。

ついで、ポズナンで2月に行われたEU協賛による国際ワークショップ「アジア言語・文化の教育における対話の中の文化」において、本研究成果の一部として「1924-1939年のクラクフ製パン同職組合内部でのポーランド・ユダヤ人間の競争」の報告を行った。この報告は、前年度から執筆してきた「戦間期ポーランド製パン業におけるユダヤ人問題」に関して英語で行われた。

この発表は、『歴史と経済』誌に投稿した「戦間期ポーランド製パン業におけるユダヤ人問題（1924-1939）」（書誌情報は主な発表論文等を参照）の一部をまとめたものであり、ポーランドのみならず、イスラエルなど各国から出席していた研究者たちからの反応を論文に反映させる目的で行ったものである。しかしこの同じ2月に本論文の査読が通ったため、この報告による論文修正は、残念ながら部分的なものにとどまった。

この「戦間期ポーランド製パン業におけるユダヤ人問題（1924-1939）」は、ポーランド南部のクラクフを例として、戦間期ポーランド製パン業におけるユダヤ・ポーランド間の民族対立を、両民族の同職組合内部資料や専門誌・日刊紙の記事に基づいて分析する目的を有しており、それを通じて、なぜ1930年代後半にポーランド人製パン業者が反ユダヤ主義の強い影響下に置かれたのかを検討しようというものである。

この論文は、両民族間の憎しみを増幅させた社会経済的状況として、(1)ポーランド人製パン業者は比較的近代化に適応できた業者が、ユダヤ人業者よりも多く、それゆえポーランド側で適応できなかった業者は、同職組合を分裂させて反ユダヤ主義的傾向を鮮明化させた。(2)世界恐慌で需要が収縮したため過度な価格競争が生じ、一部のユダヤ人業者がパンの廉売に走ったため、多くのポー

ランド人業者がユダヤ人への憎悪を深めた。(3)日曜休業の時間帯や能力証明・資格制度、製パン所閉鎖基準の恣意性が、紛争を激化させた。(4)同職組合が宗派的基準でグループ化されていたため、グループ間の対立が、民族対立を引き起こしたことなどが、決定的な要因であったと結論付ける。

平成 26 年 10 月からの長期研修期間中、まずポズナンの国立文書館(ポズナン)において資料調査を行った。ここで平成 24 年度から行ってきたポズナン市政資料、ポズナン商工会およびポズナン県庁資料の戦間期の行政・経済団体活動に関連する文書調査を継続しており、戦間期ポーランド商業の問題点を解明する資料を多く入手することができた。

平成 27 年度は前年度 10 月からの日本学術振興会海外特定国派遣に基づき、ポーランド科学アカデミー歴史学研究所において 9 月末まで研究に従事した。平成 27 年 7 月まではポズナン、ついで 9 月末まではワルシャワに滞在し、海外特定国派遣における課題と並行して、引き続き本研究に関する資料の収集を行った。ポズナンにおいては平成 26 年度と同じ資料群の調査を行い、また 5 月にはトルン、ブイドゴシチにおいても本研究に関連する資料調査を実施した。ついで 9 月からはワルシャワに移動し、ここでも本研究に関する資料の収集を行った。10 月 1 日の帰国後からは、上記のポーランドで収集した資料の整理と並行し、前年度の学会の報告集の刊行準備(査読過程での修正など)に着手し、それはポーランド語で刊行された。

この報告集に掲載された学会報告「Apro wizacja ludności w Poznaniu i miastach okupowanych przez Niemcy w czasie I wojny światowej i jej wpływ na stosunki narodowościowe」(書誌情報は主な発表論文等を参照)の内容は、原則的には、平成 28 年度の節で触れた報告に基づいて書かれており、改めて内容を説明しない。

この年度では、資料整理を進めていく過程でまた、シレジア地方のドイツ人手工業者に関する資料の不足が明らかになった。そのため、3 月下旬カトヴィツェを訪問し、現地の国立文書館において本研究に係る資料を収集した(ただしこの出張旅費自体は、勤務校の研究費による)。

平成 28 年度は、前半は平成 27 年度 9 月までのポーランドのポズナンおよびワルシャワで収集した資料に加えて、平成 27 年度(つまり平成 28 年)3 月に行ったカトヴィツェで収集した資料の整理と論文の準備を継続した。ただし平成 28 年度は、勤務校での教務委員の仕事が重なり、さらに資料分析に予想外の時間がかかったため、ポーランドでの資料調査は、平成 29 年 3 月下旬にずれ込んだ。

また、資料整理の過程で、農業恐慌の影響を具体的に把握するために、都市に加えて周

辺の郊外農村についての調査が必要であることが判明した。そのため、前述のように 3 月に本科研費で、さらにポーランド、ポズナン国立文書館で資料収集を行った。

この文書館で閲覧した基本的ファイルとしては、平成 27 年度 7 月までのポズナンにおける調査の継続であるポズナン商工会資料に加えて、新たにポズナン国家警察・郡警察署を調査対象に加えた。後者は、ポズナン近郊のポズナン郡に属する中小都市の警察の捜査報告をまとめたファイルであり、小都市水準でのドイツ人とポーランド人の間の経済関係について多くの記録を含んでいる。

上記のように、出張予定の遅れのため、クラクフ以外の製パン業に関する論文については、残念ながら現在も脱稿できていない。しかし 3 月の調査における地方都市の分析を考察に加えた上で、農産物価格下落がもたらした衝撃についてもより詳細に補った上で、論文執筆を進めている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

松家 仁「戦間期ポーランド製パン業におけるユダヤ人問題(1924-1939)」(18-31 頁 査読あり)

政治経済学・経済史学会『歴史と経済』228 号, 2015 年 7 月.

〔学会発表〕(計 2 件)

1) Jin MATSUKA, The Polish-Jewish Competition within the Baker Guild in Cracow in the Years 1924-1939, Uniwersytet im. A. Mickiewicza w Poznaniu, Cultures in Conversation: Teaching Asian Languages and Cultures, 2015 年 2 月

2) Jin MATSUKA, Apro wizacja ludności w Poznaniu i miastach Królestwa Polskiego okupowanych przez Niemcy w czasie I wojny światowej i jej wpływ na stosunki narodowościowe, Polskie Towarzystwo Historyczne, XIX Powszechny Zjazd Historyków Polskich, 2014 年 9 月(書面参加)

〔図書〕(計 1 件)

Jin MATSUKA, Apro wizacja ludności w Poznaniu i miastach okupowanych przez Niemcy w czasie I wojny światowej i jej wpływ na stosunki narodowościowe, [w:] Jak Polacy przeżywali wojny światowe? pod redakcją Tomasa Schramma i Pawła Skubisza. (s. 123-129 共著・査読あり、ただし学会報告集) Instytut Pamięci Narodowej, Oddział w Szczecinie, 2016 年 10 月.

〔産業財産権〕

なし

出願状況（計 0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

XIX Powszechny Zjazd Historykow Polskich  
[http://pthszczecin.pl/program/sympozja/  
jak-polacy-przezywali-wojny-swiatowe-w-  
xx-wieku/](http://pthszczecin.pl/program/sympozja/jak-polacy-przezywali-wojny-swiatowe-w-xx-wieku/)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

松家 仁 (MATSUKA, Jin)

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：50255585

##### (2) 研究分担者

なし ( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

なし ( )